

みずほ中国経済情報

2013年4月号

[中国経済の概況]

[景気動向]

- ◆ 2013年1～3月期の実質GDP成長率は前年同期比+7.7%と、緩やかな回復持続を見込んでいた市場予想に反して小幅に減速。
- ◆ 3月の主要経済指標をみても、工業生産などから回復力の弱さがうかがえる。
- ◆ 銀行貸出は企業向けを中心に増加。銀行以外からの資金調達を含む「社会融資総額」も大幅に拡大。人民銀行は、春節明け以降、レポを主体とした流動性の調整を継続。

[注目点：全国35都市が住宅市場コントロール策の細則を実施]

- ◆ 中国政府は、2月下旬に住宅市場コントロール策の継続を決定。その一環として、3月初頭に住宅投機抑制策の強化を発表。さらに3月末～4月初旬にかけては35都市が細則を発表。
- ◆ 細則実施前に駆け込み需要が発生し、大都市を中心に住宅販売が過熱したが、4月以降は低水準で推移。
- ◆ ただし、今回の政策は住宅取得難という構造問題への対応といった性格が強いため、コントロール策はしばらく継続されるだろう。

2013年4月30日 発行

アジア調査部 中国室 研究員 玉井 芳野
03-3591-1367 yoshino.tamai@mizuho-ri.co.jp

- 当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。
-

1. 景況：1～3月期の実質 GDP 成長率は小幅に減速

1～3月期の実質 GDP 成長率は前年同期比+7.7%と小幅減速

2013年1～3月期の中国の実質 GDP 成長率は、前年同期比+7.7%（2012年10～12月期：同+7.9%）と小幅に減速した（図表1）。市場コンセンサスは同+8.0%と、2012年7～9月期を底とする緩やかな回復持続を見込んでいたが、想定より下振れた形となった。減速の主因は以下の2つである。

一点目は、消費の伸びの鈍化である。2013年1～3月期の社会消費品小売総額の実質伸び率は前年同期比+10.8%（2012年10～12月期：同+13.5%）と大幅に低下した。公務員の綱紀粛正を背景とした、飲食業の売上悪化や高額消費の減少が影響した。

二点目は、在庫調整による成長率押し下げである。2013年1～3月期の固定資産投資の実質伸び率は前年同期比+20.7%（2012年10～12月期：同+20.6%、みずほ総合研究所推計値）と高めの伸びを維持したにもかかわらず、総資本形成の実質 GDP 成長率寄与度が2.3%Pt（2012年10～12月期：3.9%Pt）に低下した。昨年同期と比較して在庫調整が進んでおり（図表2）、在庫投資がマイナスに寄与した可能性が高い。

一方、純輸出は拡大し、実質 GDP 成長率寄与度も1.1%Pt（2012年10～12月期：0.4%Pt）と高まった。ただし、後述するように輸出統計の信憑性を疑う声もある。

生産は小幅に減速

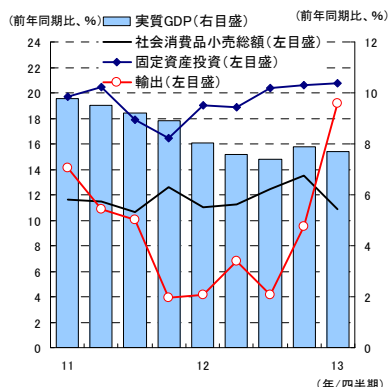
3月の主要指標をみると、工業生産が前年同月比+8.9%（1～2月累計値：前年同期比+9.9%）と小幅に減速し（図表3）、回復力の弱さを示した。

品目別にみると、パソコンなどの輸出の弱含みを受け、通信・電子機器の伸びが大きく低下した。化学、鉄鋼など素材の生産も減速した。生産・在庫バランスは改善に向かっているものの、依然在庫調整が続いていることから、生産の伸びが抑えられた。

製造業 PMI から力強い回復は確認できず

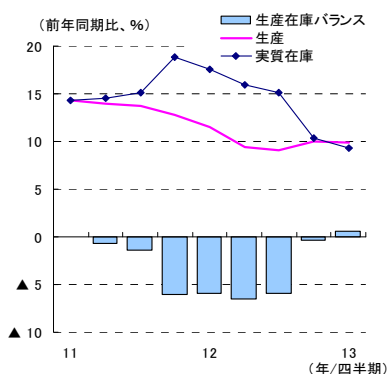
政府発表の製造業 PMI をみると、3月は50.9（2月：50.1）と改善し、景気拡大・縮小の分岐点である50を6カ月連続で上回った（次頁図表4）。内訳をみると、新規受注の回復に伴い、生産が上昇した。ただし、原材料在庫が2カ月連続で50を下回っており、在庫積み増しに向けた動きはまだ確認できない。また、HSBC発表の4月の製造業 PMI 速報値は、輸出受注の悪化などを反映し、50.5（3月：51.6）と低下しており、回復力の弱さが示唆されている。

図表1 主要経済指標



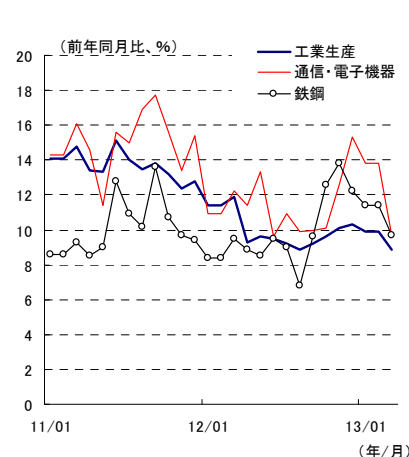
(注) いずれも実質値。社会消費品小売総額は小売物価指数、固定資産投資は固定資産価格指数で実質化。輸出は貿易数量指数を利用。実質 GDP 成長率以外みずほ総合研究所推計値。
(資料) 国家統計局、海関総署、CEIC

図表2 生産・在庫バランス



(注) 1. 生産在庫バランス=生産前年比-在庫前年比。
2. 在庫は生産者出荷価格指数により実質化。
3. 13年1Qの実質在庫は1～2月累計値。
(資料) 国家統計局、CEIC

図表3 工業生産



(注) 1, 2月は1～2月累計値を利用。
(資料) 国家統計局、CEIC

輸出の伸びは低下

3月の輸出（ドルベース）の伸びは前年同月比+10.0%（1～2月：前年同期比+23.6%）と減速した（図表5）。季節調整値でも前年同月比+13.5%（2月：同+20.6%）と伸びが低下した。国・地域別にみると、先進国向けやASEAN（シンガポール除く）向けの輸出が減速した。一方、NIEs、特に香港向けの輸出が大幅に増加した。品目別にみると、紡績品など軽工業品や、パソコンなど通信機械の伸びが低下した。

輸入の伸びは加速

3月の輸入の伸びは前年同月比+14.2%（1～2月：前年同期比+5.1%）と加速した。季節調整値でも前年同月比+23.7%（2月：同+6.5%）と伸びが大幅に上昇した。

米国やNIEsからの輸入が高い伸びを示し、EUからの輸入の伸びのマイナス幅が縮小した。一方、日本やASEAN（シンガポール除く）からの輸入は低迷した。品目別では、IC（集積回路）や液晶パネルなどの輸入の伸びが上昇した。

貿易収支は赤字に転化

3月の貿易収支は9億ドルの赤字となった。輸入の伸びが大幅に上昇したことから、貿易赤字に転じた（1～2月は443億ドルの黒字）。

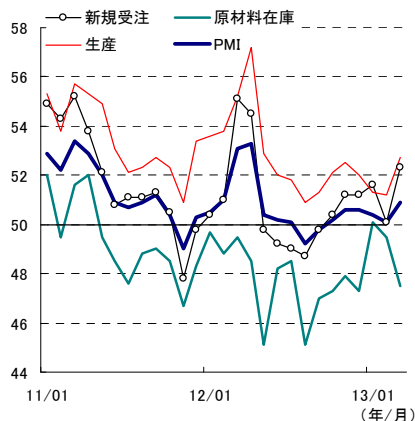
輸出統計の信憑性に疑問を呈する声も

なお、足元では輸出統計の信憑性に疑問を呈する声も強い。その根拠の一つが、輸出相手国側の対中輸入統計とのずれである。例えば、1～2月の中国の香港向け輸出は、前年同期比+60.9%と高い伸びを示したが、香港側の対中輸入は同+7.8%と大きく乖離している（米ドルベースでの計算）。元高期待を背景に、元転用の外貨獲得を狙って輸出金額が水増しされた可能性などが指摘されている。中国の税関当局も、オフショア人民元とオンショア人民元のレート差を利用した、利鞘獲得を目的とした貿易上の操作が行われている可能性に言及し、さらなる調査を進めると発言した（4月10日）。

投資は小幅に鈍化するも+20%近傍の伸びを維持

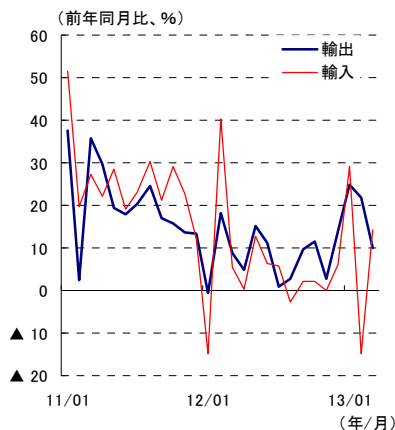
3月の投資（固定資産投資）の名目伸び率は前年同月比+20.3%（推計、1～2月累計：前年同期比+21.2%）と小幅に低下したものの、引き続き+20%近傍の伸びを保った（図表6）。交通運輸、水利・環境・公共施設管理などインフラ関連投資や、不動産開発投資が高水準の伸びをけん引した。

図表4 製造業PMI



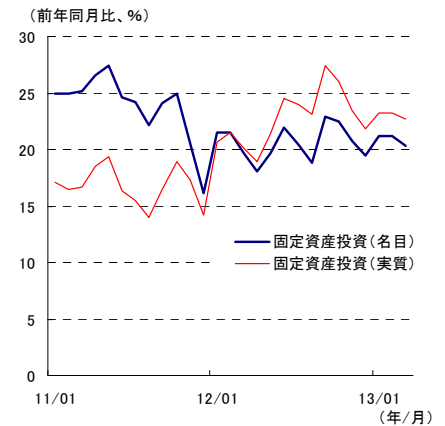
(注) 1. 季節調整後だが、季節性が残っていることに注意。
2. 2013年からサンプル数が830社から3,000社に増加。
(資料) 国家統計局、CEIC

図表5 輸出・輸入



(注) 名目、ドルベース。
(資料) 海関総署、CEIC

図表6 固定資産投資



(注) 年初来累計を単月に換算。工業生産者購入価格指数で実質化。
(資料) 国家統計局、CEIC

消費はほぼ横ばい推移

消費（社会消費品小売総額）は、公務員の綱紀粛正の影響で1～2月に伸びの水準が落ち込んだ後、3月も横ばい圏で推移し、前年同月比+12.6%（1～2月累計：前年同期比+12.3%）となった（図表7）。

商品別の消費動向を、売上高500万元以上の小売店販売額によってみると、飲食業の伸びが1～2月に引き続きマイナスとなった。一方、家具や建材、家電など住宅関連の消費が高い伸びを示した。物価の落ち着きを受けて、食品や衣服など日用品の消費も好調だった。自動車類は3カ月連続で伸びが低下したが、これは自動車価格の下落によるところが大きいとみられる。3月の自動車販売台数は203.5万台と過去最高水準を記録し、前年同月比は+10.7%（2月：同▲13.6%）と拡大しているからである。

雇用・所得は比較的堅調に推移

雇用・所得は比較的底堅く推移している。2013年1～3月期の求人倍率は1.1（2012年10～12月期：1.08）と上昇した。非熟練労働者に加え、これまで求人倍率が低迷していた管理職や事務職などホワイトカラーの労働需給が引き締まりをみせた。

所得については、都市・農村別にみると、2013年1～3月期の都市一人当たりの可処分所得の伸びは、前年同期比+9.3%（2012年10～12月期：同+11.4%）と低下したが、農村一人当たりの現金収入は、賃金収入の高い伸びを反映し、同+12.2%（2012年10～12月期：同+8.9%）と伸びを高めた（図表8、名目値）。

2. インフレ：CPIは低下、住宅価格は政策要因により上昇

CPI 上昇率は低下

3月の消費者物価指数(CPI)上昇率は、前年同月比+2.1%（2月：同+3.2%）と低下した（図表9）。春節期間に高騰していた野菜など食品価格が落ち着いた。非食品価格も前年同月比+1.8%（2月：同+1.9%）と小幅に低下した。

なお、4月に入ってから、鳥インフルエンザの影響を受けて、鶏肉や鶏卵など畜産品の価格が急低下している。

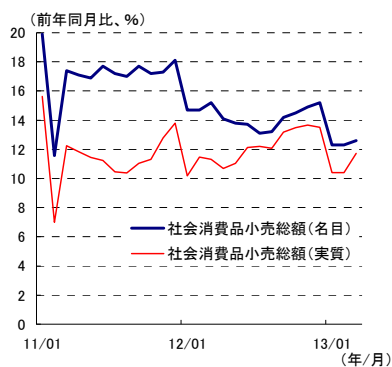
PPI 上昇率はマイナス幅が拡大

3月の生産者物価指数(PPI)は前年同月比▲1.9%（2月：同▲1.6%）と、マイナス幅が再び拡大した。鉄鉱石価格の下落に加え、在庫調整圧力が残存している鉄鋼や非鉄金属などの価格が低下したものとみられる。

住宅価格は上昇

3月の新築分譲住宅販売価格（主要70都市）の伸びは前年同月比+3.1%（推計、2月：同+1.7%）と上昇した（次頁図表10）。前月比でも2月同様+1.0%と上昇が続いた。特に大都市に相当する一級都市の住宅価格が大幅に上昇した。

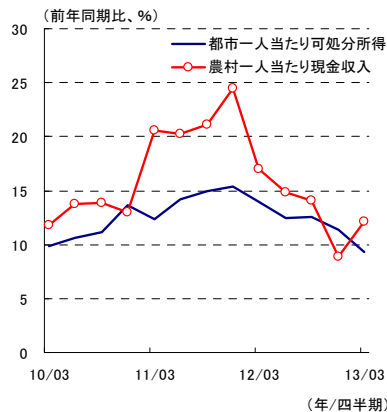
図表7 社会消費品小売総額



(注) 実質化は小売物価指数による。12、13年の1～2月は1～2月累計の前年同期比。

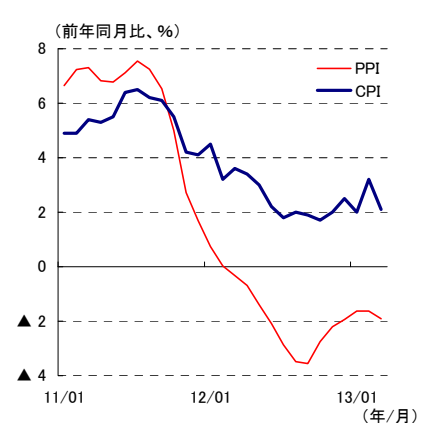
(資料) 国家統計局、CEIC

図表8 都市・農村所得



(資料) 国家統計局、CEIC

図表9 CPI、PPI



(資料) 国家統計局、CEIC

不動産販売は高水準の伸びが続く

不動産販売も活況を呈した。3月の不動産販売面積の伸びは、前年同月比+26.6%（1～2月累計：前年同期比+49.5%）と低下したものの、高水準が続いた。ただし、「注目点」で後述するように、1～3月期の住宅販売の過熱は、住宅市場コントロール策の強化前の駆け込みによるところが大きい。政策強化後の4月以降は、新築住宅販売、中古住宅販売ともに低水準で推移しており、過熱感はやや和らいでいるようだ。

3. 金融政策：レポを中心とした公開市場操作による流動性調整が続く

マネーサプライの伸びは上昇、預金は大幅増加

3月の金融指標は、マネーサプライの伸びが前年同月比+15.7%（2月：同+15.2%）と上昇した（図表11）。単月の人民元預金増減額は前月比4兆2,200億元増（2月は7,737億元増）と大幅に増加した。

3月の貸出は企業向けを中心に拡大

3月の人民元貸出残高の伸びは前年同月比+14.9%（2月：同+15.0%）と概ね横ばいとなった。人民元貸出増減額は1兆679億元の増加（2月：6,200億元増）と、企業向け貸出を中心に大幅に増加した。銀行以外からの資金調達も含む「社会融資総額」も、2兆5,400億元（2月：1兆659億元）と大幅に増加した。内訳をみると、信託と企業債券による資金調達などが拡大した。

レポを主体とする流動性の調整が続く

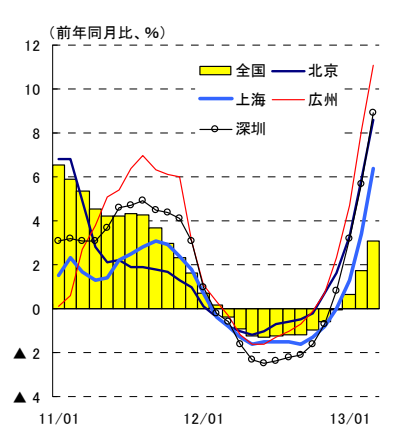
人民銀行は、春節後の2月18日の週にレポによる資金吸収を約8カ月ぶりに実施後、レポを中心とした公開市場操作を継続している。3月は、ネットで1,530億元の流動性吸収となった。住宅価格の上昇などを受け、流動性管理の度合いをやや強めている模様だ。足元4月末は、労働節（4月29日～5月1日）を控えて流動性がややタイトになっているが、銀行間金利は概ね安定的に推移している。

対ドル人民元レートは元高傾向で推移

なお、人民銀行は、4月3日の2013年第1四半期貨幣政策委員会例会報告で、「物価は基本的に安定しているが、不確実性も残る」としてインフレ警戒感を示した。

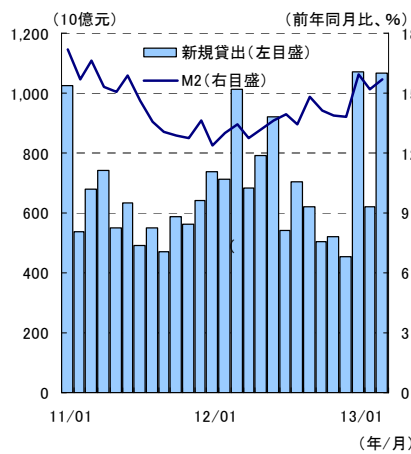
対ドル人民元レートは、新政権への期待感などから3月は元高が進んだ（図表12）。4月以降も、米国の為替政策報告書（4月12日発表）やG20（4月18～19日開催）などを事前に意識し、基準値が元高に設定されたことなどから、元高が進行した。なお、為替政策報告書では中国の「為替操作国」認定は見送られた。

図表10 新築住宅販売価格



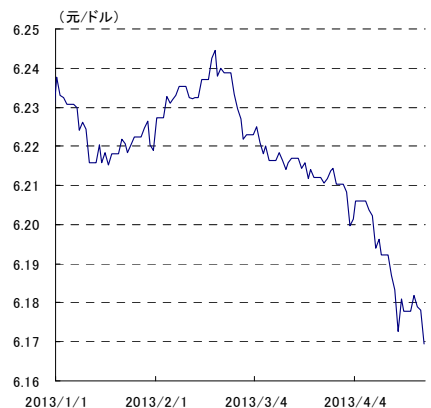
(注) 全国計は全国70都市の価格指数より計算。
(資料) 国家統計局、CEIC

図表11 金融指標



(資料) 国家統計局、CEIC

図表12 為替レート



(注) 日次データ。直近は4月25日。
(資料) Bloomberg

4. 注目点：全国 35 都市が住宅市場コントロール策の細則を実施

2月下旬に住宅市場コントロール策の継続を決定

2月20日、温家宝・前首相の任期最後となる国務院常務会議で、住宅市場コントロール策の継続が決定された。具体的には、①各都市が新築住宅販売価格の年度コントロール目標を制定し責任を負うこと、②投機的な住宅購入の抑制、③中小住宅と住宅用地の供給拡大、④保障性住宅（低所得者向け政策支援住宅）の建設加速、⑤市場の管理・監督の強化、の5つの政策措置が定められた。

3月には住宅投機抑制策の強化を発表

さらに3月1日には、より詳細な規定として、国務院弁公庁が「不動産市場コントロールを引き続き適切に実施することについての通達」を発表した。特に、投機的な住宅購入の抑制についての方針が厳格化された。例えば、住宅価格が急激な都市では、2軒目購入時の住宅ローンの頭金比率や貸出金利の引き上げが可能なこと、中古住宅の売却益の20%を個人所得税として厳格に徴収することなどが定められた。

全国 35 都市の細則は 3 パターンに分類可能

これらの方針を受け、3月末から4月上旬にかけて、全国 35 都市が個別に細則を発表した。都市により規制の程度にバラつきがあるが、次の3パターンに大別できる。

まず、規制が最も厳格なのは、投機的な住宅購入の抑制にまで踏み込んでいる都市だ。北京、上海、広州、深圳といった住宅価格上昇の激しい大都市を含む 14 都市が分類される。中でも、北京は単身者による 2 軒目の住宅購入を禁止するなど最も厳しい内容となった。2 つ目は、投機的な住宅購入の抑制には言及がないが、新築住宅販売価格、住宅用地供給の拡大、保障性住宅の建設加速については目標を示している都市で、合肥、西安、鄭州など中西部の 6 都市が含まれる。3 つ目が、新築住宅販売価格の目標のみ示している都市である。最も規制が厳しくないパターンだが、分類される都市は 15 と多い。

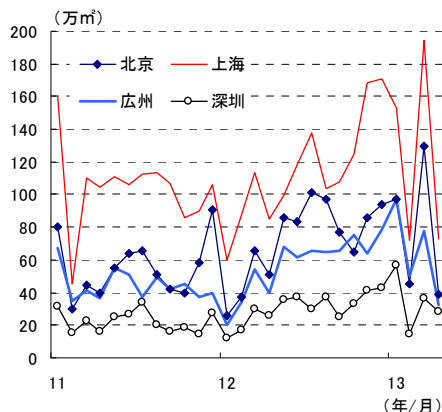
細則実施前の駆け込みにより住宅販売が過熱

上記の細則が実施される前に住宅購入を済まそうと、大都市を中心に、新築、中古ともに住宅販売が一気に過熱した（図表 13、14）。ただし、4 月に入り細則が実施された後は、低水準で推移している。

構造問題への対応ゆえ、しばらく継続される可能性が高い

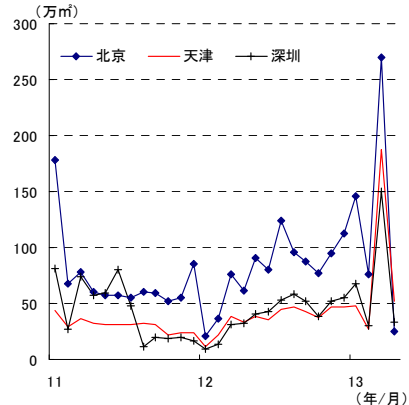
今回の政策の狙いは、住宅 1 次取得者が適正な価格で購入できるよう、需給両面から住宅市場を調整することにある。一時的な価格上昇への対応というより、住宅取得難という構造問題への対応といった性格が強い。そのため、上記の通り足元の住宅市場の過熱感は和らいでいるが、この政策はしばらく継続される可能性が高い。

図表 13 新築住宅販売面積



(注) 日次データを月次に換算。2013年4月分は4月23日までの値を合計。
(資料) 北京市住宅都市建設委員会、上海市住宅保障住宅管理局、広州市国土資源住宅管理局、深圳市計画国土資源委員会、CEIC

図表 14 中古住宅取引面積



(注) 日次データを月次に換算。2013年4月分は4月23日までの値を合計。
(資料) 北京市住宅都市建設委員会、天津市国土資源住宅管理局、深圳市計画国土資源委員会、CEIC

巻末資料1：2013年1月末から2013年4月の要人発言・重要政策
〔 要人発言 〕

時期	実施機関（発言者）	発言場所	発言要旨	分野
1月25日	人力資源社会保障部	2012年第4四半期記者会見	2012年、25省の最低賃金の上げ幅は平均で前年比+20.2%であったと発表。また、23省が賃上げ率指導ラインを公表し、上げ幅が概ね同+14%の水準にあったとも。	経済政策
1月28日	郭樹清証券監督管理委員会主席	中台間証券当局トップ会談前夜の取材（中国新聞網）	台湾をQFII2(適格海外個人投資家)の適用地域に組み入れる可能性ありと発言。その場合、台湾の個人投資家は証券会社に依頼することにより中国市場のA株を購入することが可能となる。QDII(適格国内機関投資家)の台湾市場への投資枠を引き上げ、中台間の相互投資、企業上場等を促進する方針とも発言。	金融政策
2月6日	謝旭人財政部部長	財政部ホームページ	今年は積極的な財政政策を引き続き実施し、営業税から増値税への移行を加速し、農業、国民生活、公共事業等の分野への支援を強化し、行政支出を抑え、税制改革を推進し、地方政府債務の管理を強化すると発言。	財政政策
2月21日	謝旭人財政部部長	(2/21 中国証券報)	全体感を持って不動産税改革を行うと発言。不動産の開発、売買、保有における二重課税を解消する。他の税目の調整と併せ、不動産の売買に係る税目の統廃合を行い、税負担を合理的にする。	財政政策
3月3日	易綱人民銀行副総裁	(3/4 中国之声)	2013年のインフレ率は去年より若干上昇し、前年比+3%前後となるだろうと発言。	金融政策
3月3日	賈康財政科学研究所所長	(3/4 中国証券報)	低所得者向け住宅の供給を増加すれば、住宅価格の抑制は可能だと発言。住宅投機抑制策について、住宅の売買と保有の両方に課税する必要があるとも。	経済政策
3月6日	周小川人民銀行総裁	記者取材	今年の金融政策はやや引き締め気味になるが、政府活動報告で発表した経済成長や物価水準の目標達成を支援することは可能だと発言。	金融政策
3月13日	周小川人民銀行総裁	「金融政策と金融改革」に関する記者会見	今年の金融政策はインフレ動向を注視し、物価の安定を重要視していると発言。また、住宅価格に関して、引き続き構造的な抑制策（保有軒数によって異なる頭金比率と住宅ローン金利の適用など）を駆使し、住宅価格の上昇を抑制していくとも。一部の政策措置を更に強化する可能性があるとした。	金融政策
3月17日	李克強首相	第12期全国人民代表大会第1回会議記者会見	施政目標として、①経済の持続的な発展、②国民生活の改善、③社会の公正の推進、の「3つの任務」の達成を掲げた。①については、2020年の目標(全面的な小康社会の完成)の実現には年平均+7%の成長が必要だとしたうえで、そのためには経済発展モデルの転換をはかるべきだと主張。②については、特に低所得者の所得を増やすとともに、教育、医療、年金保険、住宅などの基本的なセーフティネットを構築するとした。③に関しては、出自に影響を受けることのない機会の平等や、企業形態により差の生じない公平な競争などを提供するとした。	経済政策
3月29日	李克強首相	一部省・直轄市経済情勢座談会	現在の経済環境に対応するために、安定成長という基調を重視し、マクロコントロールに力を入れ、安定成長、インフレ抑制、リスク防止を総合的に考慮し、経済の安定運営を保つべきだと発言。同時に、現在に立脚しながら将来に目を向け、勇気と英知によって発展パターンを転換を促し、中国経済のバージョンアップをはかるべきとも。そのためには、まず内需の拡大を礎として、国内市場を育成・開拓する必要があると主張。	経済政策
4月8日	習近平国家主席	博鳌(ポアオ)アジアフォーラム 2013年度年次総会	中国の成長は全体的としては良い傾向にあり、今後もこの成長傾向は長く続くだろうと発言。工業化、情報化、都市化及び農業の近代化に伴い、国内市場の拡大や、生産基盤の整備が進む他、生産要素の優位性が高まり、制度整備も進展しつつある。今後、成長の効率と質の向上に力点を置き、エコ・循環型・低炭素社会づくりの推進に注力していくとも。	経済政策
4月14日	李克強首相	経済情勢専門家・企業責任者座談会	改革の深化によって成長の持続力を強化しなければならないと発言。特に中国経済における不均衡、不調和、持続不可といった根深い矛盾に対して、一時的な措置だけでなく、抜本的な措置も行わなければならない。これらの問題を根本的に解決するために、改革によって経済成長の基盤を固め、原動力を生み出すことが重要である。一時的措置を打ち出す場合でも、今後の市場化改革・発展の障害とならないよう注意しなければならない。成長持続力の強化に資する長期的かつ効果的な制度を整え、改革ボーナスを絶えず活かし、経済の健全かつ持続可能な成長を促進するべきだと主張。	経済政策
4月20日	周小川人民銀行総裁	IMF第27回国際通貨金融委員会会議	今年第1四半期の中国経済の滑り出しは順調で、実質GDP成長率は前年同期比+7.7%と適正な水準にあると発言。中国政府は積極的な財政政策と穏健な金融政策を堅持して、経済成長と物価の安定を促すとも。	経済政策

(資料) 中国政府ホームページ、中国証券報、新華社、人民日報、日刊中国通信、ロイターなどよりみずほ総合研究所作成

巻末資料1：2013年1月末から2013年4月の要人発言・重要政策
〔重要政策〕

時期	実施機関（発言者）	政策名、発表場所	要旨	分野
1月23日	国务院弁公庁	「エネルギー発展第12次五カ年計画」	2015年までのエネルギー消費総量と利用効率、エネルギーの生産・供給能力等の指標を掲げた。2015年までに、エネルギー消費総量を40億tce（標準炭換算トン）、電力消費量を6.15万億kWhに抑え、単位GDP当たりエネルギー消費量を2010年より16%削減する。	経済政策
1月25日	山東省政府	「山東省都市化発展綱要（2012～2020）」	山東省の都市化率を2015年までに56%、2020年までに63%、戸籍人口ベースの都市化率をそれぞれ47%と56.5%にする目標を掲げた。	経済政策
1月29日	住宅都市農村建設部		スマートシティの試験実施リストを公表。90都市を第1陣のスマートシティの試験対象として選定。うち、地級市37、区（県）級50、鎮級3。国家開発銀行の関係者によると、2013～2015年において、住宅都市農村建設部と共同でスマートシティ建設に投じる資金は800億元に達すると見られる。	経済政策
2月3日	発展改革委員会、財政部、人力資源社会保障部	「所得分配制度改革の深化に関する若干の意見」	所得分配に関しては、なお解決を必要とする際立った問題が存在する。都市・農村の発展格差と個人所得の分配格差が依然として大きく、所得分配の秩序が規範化されておらず、隠れた所得や違法所得の問題が目立ち、一部大衆の生活は困窮している。現在、中国は小康社会（比較的ゆとりのある社会）を全面的に実現する決定的な段階にあり、所得分配制度改革を引き続き深化させ、所得分配構造を最適化しなければならない。主要目標として、①都市・農村住民の所得倍増を実現する、②所得分配格差を徐々に縮小する、③所得分配秩序を顕著に改善する、④所得分配構造を合理化する、の4点を掲げる。	経済政策
2月19日	環境保護省		3月1日から北京、天津、長江デルタ、珠江デルタなど重点地域の19省（自治区、直轄市）の47都市で大気汚染物質の特別排出規制値を導入し、大気汚染物質の増加を厳しく抑制すると発表。特別排出規制値の導入対象になるのは、火力発電、鉄鋼、石油化学、セメント、非鉄金属、化学工業の六大重点汚染業界と工業用石炭ボイラーの新規事業、および火力発電、鉄鋼、石油化学工業と工業用石炭ボイラーの既存事業。	経済政策
2月20日	国务院常務会議		住宅市場コントロール策の継続を決定。①各都市が新築住宅販売価格の年度コントロール目標を制定し責任を負うこと、②投機的な住宅購入の抑制、③中小住宅と住宅用地の供給拡大、④保障性住宅（低所得者向け政策支援住宅）の建設加速、⑤市場の管理・監督の強化、の5つの政策措置を定めた。	経済政策
2月24日	発展改革委員会	「石油製品の値上げに関する通達」	2月25日より、国内のガソリンとディーゼルオイルの小売価格をそれぞれ300元/トンと290元/トン値上げする。調整後の交通、民間航空等向けガソリン、ディーゼルオイルの価格上限はそれぞれ9,230元/トンと8,410元/トンとなる。	経済政策
3月1日	国务院弁公庁	「不動産市場コントロールを引き続き適切に実施することについての通達」	商品住宅の購入制限策を引き続き実施し、購入者別に異なるローン条件・税率の適用を維持するほか、2軒目購入時の頭金比率とローン金利を引き上げ、中古住宅の売却益（売却額と購入額の差）に対し20%の個人所得税を厳格に徴収する。	経済政策
3月13日	広東省政府	「広東省都市化発展の第12次五カ年計画」	広東省は今後、都市化率を毎年約0.8%ポイントずつ引き上げ、2015年までに70%とし、全国上位の都市化率を維持すると発表。さらに、都市戸籍に転換した農民に対し、宅地・土地の使用権譲渡による収益獲得を認める。	経済政策
3月26日	発展改革委員会	「石油製品の値下げに関する通達」	3月27日より、国内のガソリン、ディーゼルオイルの小売価格をそれぞれ310元/トンと300元/トン引き下げる。調整後の交通、民間航空等で使用されるガソリン、ディーゼルオイルの価格上限は、それぞれ8,920元/トンと8,110元/トンとなる。	経済政策
4月3日	人民銀行	貨幣政策委員会2013年第1四半期定例会	現在の中国の経済・金融運営は全体的に安定成長の傾向を維持し、物価は基本的に安定しているが、今後の物価の安定を左右する不確定要素もみられると指摘。中立的金融政策を継続し、政策の一貫性と安定性を保ち、先見性と的確性、柔軟性を強化し、安定成長、産業構造の調整、インフレ抑制、リスク防止の関係を適切に扱い、金融環境の安定性を維持すべきである。	金融政策
4月10日	国务院常務会議		「営業税から増値税への移行」の試行対象をさらに拡大することを決定。今年8月1日より、交通運輸業と一部の現代サービス業を対象とする営業税から増値税への移行対象地域を国内全土に拡大する。現代サービス業の適用対象を拡大し、ラジオ・映画・テレビ作品の制作、放送、放映等を対象に加える。適時、鉄道輸送、郵便通信等も対象に加える。	財政政策
4月17日	国务院常務会議		第1四半期の経済情勢を分析し、今後の経済活動の方針を検討。第1四半期の経済運営は安定的で、全般的に良好であり、経済成長率、都市部の新規雇用者数等の主要な指標は適正な水準にあると分析。積極的財政政策と中立的金融政策を継続することを強調。今後の重点課題として、①消費や投資などの内需拡大、②農業の基盤強化、③国民生活の保障と改善、④行政審査認可事項の整理など改革開放の深化、⑤地方政府債務や貸出におけるリスクの防止、の5つを掲げる。	経済政策
4月19日	銀行業監督管理委員会	2013年第1回経済金融情勢報告会	銀行業は全般的に堅実な運営を維持しているが、市場の環境変化に伴い、一部の地域と業界においてリスクが増大し、不良債権が再び増加しており、銀行業が直面しているリスク情勢は依然として厳しい。今後の銀行業の改革発展及び管理監督の重点として、以下5点を掲げる。①貸出構造の改善、銀行サービスによる実体経済へのサポート向上、②中小企業や「三農（農業、農村、農民）」への金融サービスを強化、③不良債権の増加抑制、④地方融資プラットフォームへの貸出構造の改善、住宅市場コントロール策の実施など重点分野のリスク防止強化、銀行の資産運用商品や民間金融などのリスク管理強化、⑤新たな自己資本規制の実施推進。	金融政策

（資料）中国政府ホームページ、中国証券報、新華社、人民日報、日刊中国通信、ロイターなどよりみずほ総合研究所作成

巻末資料2：全国経済統計（その1）

系列		単位	2009	2010	2011	2012	12/20	12/30	12/40	13/10	10月	11月	12月	13/1月	2月	3月	
GDP	実質GDP	前年比%	9.2	10.4	9.3	7.8	7.6	7.4	7.9	7.7							
	名目GDP	兆円	34.09	40.15	47.31	51.93	22.80	35.37	51.93	11.89							
景況感	PMI	末値、ポイント					50.2	49.8	50.6	50.9	50.2	50.6	50.6	50.4	50.1	50.9	
		うち新規受注	ポイント				49.2	49.8	51.2	52.3	50.4	51.2	51.2	51.6	50.1	52.3	
生産	工業付加価値生産額(実質)	前年比%	11.1	15.6	13.7	10.0	9.5	9.1	10.0	9.5	9.6	10.1	10.3	9.9	9.9	8.9	
		うち軽工業	前年比%	11.9	14.1	14.5	11.5	9.8	9.7	9.6	9.2	9.4	9.8	9.8	10.4	10.4	9.2
		うち素材	前年比%	13.4	13.3	13.0	11.9	10.2	10.5	11.6	10.5	11.2	12.0	11.6	11.0	11.0	10.5
		うち機械	前年比%	11.8	18.0	15.7	10.7	9.4	8.7	9.3	9.2	8.5	9.3	10.2	10.5	10.5	9.2
		発電量	前年比%	7.1	14.0	12.0	5.4	1.1	2.1	7.3	▲ 5.8	6.4	7.9	7.6		▲ 13.7	2.1
		工業製品在庫	前年比%					14.3	11.3	7.8		8.3	7.9	7.2	7.5	7.5	
		うち軽工業	前年比%					13.1	10.0	9.7		10.7	10.0	8.4	9.7	9.7	
		うち素材	前年比%					16.9	14.0	10.0		9.6	9.9	10.4	10.7	10.7	
		うち機械	前年比%					11.9	7.0	5.0		5.4	5.3	4.3	4.0	4.0	
		旅客輸送量	前年比%、人キロ	6.2	12.2	11.1	8.2	8.6	8.9	7.2	7.8	3.9	8.1	10.0	7.5	5.0	11.3
	貨物輸送量	前年比%、トンキロ	10.8	17.7	15.7	8.9	9.5	7.6	8.0	6.5	7.9	9.7	6.6	9.2	5.0	5.4	
投資	固定資産投資	年初来累計、兆円	19.41	24.14	30.19	36.48	15.07	25.69	36.48	5.81	29.25	32.62	36.48	2.57	2.57	5.81	
		累計前年比%	30.5	24.5	23.8	20.6	20.4	20.5	20.6	20.9	20.7	20.7	20.6	21.2	21.2	20.9	
		うち不動産	累計前年比%	14.9	29.4	30.0	11.6	13.0	10.7	11.6	20.0	10.8	12.0	11.6	22.9	22.9	20.0
		うち第一次産業	累計前年比%	49.9	18.2	25.0	32.2	28.6	32.2	32.2	31.4	32.3	30.5	32.2	37.4	37.4	31.4
		うち第二次産業	累計前年比%	26.8	23.2	27.3	20.2	23.7	22.4	20.2	16.2	21.9	21.1	20.2	15.6	15.6	16.2
		うち製造業	累計前年比%	26.8	27.0	31.8	22.0	24.5	23.5	22.0	18.7	23.1	22.8	22.0	17.0	17.0	18.7
		うち第三次産業	累計前年比%	33.0	25.6	21.1	20.6	17.4	19.4	20.6	24.5	20.1	20.4	20.6	25.0	25.0	24.5
	直接投資実行額	年初来累計、億ドル	941	1,057	1,160	1,117	591	834	1,117	299	917	1,000	1,117	93	175	299	
		累計前年比%	▲ 13.2	12.4	9.7	▲ 3.7	▲ 3.0	▲ 3.8	▲ 3.7	1.4	▲ 3.4	▲ 3.6	▲ 3.7	▲ 7.3	▲ 1.4	1.4	
貿易	輸出	億ドル	12,020	15,784	18,993	20,501	5,246	5,413	5,542	5,089	1,756	1,794	1,992	1,874	1,394	1,822	
		前年比%	▲ 15.9	31.3	20.3	7.9	10.5	4.5	9.4	18.3	11.5	2.8	14.0	25.0	21.7	10.0	
		うち対米	前年比%	▲ 12.5	28.3	14.5	8.5	14.4	3.0	5.4	6.7	9.0	▲ 2.6	10.3	14.5	15.7	▲ 6.5
		うち対EU	前年比%	▲ 19.3	31.7	14.4	▲ 6.2	▲ 0.0	▲ 13.3	▲ 7.9	1.1	▲ 8.1	▲ 18.0	2.3	5.2	16.5	▲ 14.0
		うち対日	前年比%	▲ 15.6	23.6	22.5	2.3	6.0	▲ 1.8	▲ 3.5	▲ 3.7	1.1	▲ 3.8	▲ 7.3	5.7	▲ 6.5	▲ 10.0
		うち対NIES、ASEAN	前年比%	▲ 14.3	31.3	22.2	17.3	12.8	17.8	29.1	45.1	34.0	23.4	30.5	59.7	22.9	50.1
	輸入	億ドル	10,039	13,939	17,414	18,173	4,557	4,618	4,709	4,654	1,435	1,597	1,676	1,582	1,241	1,830	
		前年比%	▲ 11.3	38.9	24.9	4.4	6.5	1.6	2.7	8.5	2.2	▲ 0.1	6.0	29.0	▲ 14.9	14.2	
		うち対米	前年比%	▲ 5.0	31.8	19.7	8.8	14.5	7.5	11.6	19.9	11.5	8.1	15.0	49.7	▲ 14.0	29.8
		うち対EU	前年比%	▲ 3.8	31.7	25.4	0.6	▲ 2.0	0.1	▲ 4.2	▲ 6.3	▲ 0.8	▲ 8.7	▲ 2.3	20.7	▲ 29.2	▲ 5.6
		うち対日	前年比%	▲ 13.2	35.0	10.1	▲ 8.6	▲ 2.4	▲ 7.1	▲ 15.1	▲ 16.7	▲ 10.2	▲ 15.1	▲ 19.5	15.5	▲ 36.0	▲ 18.5
		うち対NIES、ASEAN	前年比%	▲ 12.2	38.8	17.8	3.8	▲ 0.4	2.9	10.5	16.8	6.4	9.7	15.0	41.5	▲ 8.0	20.1
		貿易収支	億ドル	1,982	1,845	1,579	2,328	688	795	833	435	320	196	316	291	152	▲ 8

(注1) 工業付加価値生産額は、2011年より「事業所得2,000万円以上の工業企業」に範囲が変更(以前は「事業所得500万円以上の工業企業」)。国家統計局は範囲変更後の数値およびトレンドは以前と基本的には変わらないと説明。

(注2) 工業付加価値生産額の第1四半期の数字は政府公表値を用いているが、軽工業・素材・機械については月次の数字を単純平均して算出。

(注3) 在庫の数字は、政府公表前年比を掲載。

(注4) 固定資産投資は2010年まで都市のみ。2011年より農村の企業・事業組織による投資を含む。

(注5) 2013年1、2月の工業付加価値生産額、固定資産投資の数値は1～2月累計値。

(注6) 2013年1、2月の在庫の数値は1～2月累計値。

(注7) 「実質」と明記しているもの以外はすべて名目値。

巻末資料2：全国経済統計（その2）

系列	単位	2009	2010	2011	2012	12/2Q	12/3Q	12/4Q	13/1Q	10月	11月	12月	13/1月	2月	3月	
消費	消費者信頼感指数	末値、ポイント				99.3	100.8	103.7	102.6	106.1	105.1	103.7	104.5	108.2	102.6	
	消費者期待指数	末値、ポイント				103.2	104.0	107.6	107.9	109.3	109.4	107.6	110.1	113.3	107.9	
	社会消費品小売総額	兆円	12.53	15.46	18.09	17.35	4.89	5.12	5.77	5.55	1.89	1.85	2.03	3.78	3.78	1.76
		前年比%	15.5	18.4	17.1	14.2	13.9	13.5	14.9	12.4	14.5	14.9	15.2	12.3	12.3	12.6
	一定規模以上小売店販売額	前年比%	17.2	29.8	23.0	14.7	14.3	13.7	15.2	11.1	15.0	15.3	15.4	11.0	11.0	11.4
	自動車販売台数	万台	1362.2	1804.2	1853.3	1930.3	480.9	449.2	520.7	542.4	160.6	179.1	181.0	203.4	135.5	203.5
		前年比%	49.6	35.8	2.6	5.5	10.3	4.9	6.9	14.5	5.3	8.2	7.1	46.4	▲13.6	10.7
	平均賃金	前年比%	11.6	13.3	14.4		11.6	9.8		11.7	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
求人倍率	末値、倍	0.97	1.01	1.04	1.08	1.05	1.05	1.08	1.10	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	
物価	消費者物価指数	前年比%	▲0.7	3.3	5.4	2.6	2.9	1.9	2.1	2.4	1.7	2.0	2.5	2.0	3.2	2.1
	うちコア(食品、エネルギー除く)	前年比%	▲1.1	0.9	2.2	1.5	1.3	1.5	1.5	1.7	1.6	1.4	1.6	1.5	1.8	1.9
	うち食品	前年比%	0.8	7.2	11.8	4.9	5.7	2.8	3.0	3.9	1.8	3.0	4.2	2.9	6.0	2.7
	生産者物価指数	前年比%	▲5.4	5.5	6.1	▲1.7	▲1.4	▲3.3	▲2.3	▲1.7	▲2.8	▲2.2	▲1.9	▲1.6	▲1.6	▲1.9
	うち生産財	前年比%	▲6.7	6.6	6.6	▲2.5	▲2.1	▲4.4	▲3.1	▲2.5	▲3.7	▲3.0	▲2.7	▲2.4	▲2.4	▲2.7
	うち消費財	前年比%	▲1.2	2.0	4.2	0.8	0.9	0.3	0.4	0.6	0.2	0.3	0.5	0.7	0.7	0.5
	住宅販売価格	期中平均、元/㎡	4,695	5,029	5,377	5,791	5,977	6,020	5,476	6,695	5,736	5,407	5,285	7,030	7,030	6,025
金融	マネーサプライ(M2)	末値、兆円	61.02	72.59	85.16	97.41	92.50	94.37	97.41	103.61	93.64	94.48	97.41	99.21	99.86	103.61
		末値前年比%	27.7	19.7	13.6	13.8	13.6	14.8	13.8	15.7	14.1	13.9	13.8	15.9	15.2	15.7
	貸出残高	末値、兆円	39.97	47.92	54.79	62.99	59.64	61.51	62.99	65.76	62.01	62.54	62.99	64.08	64.70	65.76
		末値前年比%	31.7	19.9	15.8	15.0	16.0	16.3	15.0	14.9	15.9	15.7	15.0	15.4	15.0	14.9
	純増額	期間中増分、100億円	963	795	688	820	239	187	148	277	51	52	45	109	62	106
	預金	末値、兆円	59.77	71.82	80.94	91.76	88.31	89.96	91.76	97.93	89.68	90.16	91.76	92.93	93.71	97.93
		末値前年比%	28.2	20.2	13.5	13.3	12.3	13.3	13.3	15.6	13.3	13.4	13.3	16.0	14.6	15.6
	預金準備率(大手)	末値、%	15.5	18.5	21.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0
	貸出基準金利(1年)	末値、%	5.31	5.81	6.56	6.00	6.31	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00
	預金金利(1年)	末値、%	2.25	2.75	3.50	3.00	3.25	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
	公開市場操作CP金利(1年)	末値、%	1.76	2.51	3.49											
	オーバーナイトレボ金利	末値、%	1.16	4.58	5.05	3.86	3.63	3.29	3.86	2.72	3.00	2.30	3.86	2.36	4.10	2.72
外貨準備高	末値、億ドル	23,992	28,473	31,811	33,116	32,400	32,851	33,116	34,400	32,874	32,977	33,116			34,400	
為替	対ドル人民元レート	末値、元/ドル	6.83	6.60	6.29	6.23	6.35	6.28	6.23	6.21	6.24	6.23	6.23	6.22	6.22	6.21
	対円人民元レート	末値、円/元	13.64	12.37	12.23	13.91	12.56	12.40	13.91	15.16	12.82	13.26	13.91	14.68	14.85	15.16
株価	上海総合株価	末値、1990/12/19=100	3,277	2,808	2,199	2,269	2,225	2,086	2,269	2,237	2,069	1,980	2,269	2,385	2,366	2,237
	PER	末値、倍	28.7	21.6	13.4	12.3	11.9	11.2	12.3	12.2	11.2	10.7	12.3	13.0	12.9	12.2
	株式時価総額(上海、深セン)	末値、100億円	2,439	2,654	2,148	2,304	2,262	2,139	2,304	2,337	2,128	1,994	2,304	2,439	2,455	2,337
	株式売買総額(上海、深セン)	100億円	5,360	5,456	4,216	3,147	860	722	675	1,122	183	175	317	432	303	387
財政	財政収入	累計前年比%	11.7	21.3	25.0	12.8	12.2	10.9	12.8	6.9	11.2	11.9	12.8	5.8	7.2	6.9
	財政支出	累計前年比%	21.9	17.8	21.6	15.1	21.3	21.1	15.1	12.1	19.6	17.9	15.1	19.1	15.7	12.1

(注1)社会消費品小売総額、一定規模以上小売店販売額、自動車販売台数は実数値・前年比とも公表されているが、実数値から算出した前年比と公表前年比が異なる場合がある。ここでは、公表前年比を用いている。

(注2)一定規模以上小売店販売額は、2008年より「事業所得2,000万円以上の卸売業、事業所得500万円以上の小売業、事業所得200万円以上の宿泊・飲食業」に対象範囲が変更。

(注3)2013年1、2月の社会消費品小売総額、一定規模以上小売店販売額の数値は、1～2月累計値を掲載。(注4)消費者物価指数、生産者物価指数の四半期の値は、月次の数字を単純平均して算出。

(注5)2013年1、2月の住宅販売価格は1～2月の累計値。

(注6)マネーサプライ(M2)は、2011年10月分より非銀行金融機関の銀行における預金(例えば証券会社の証拠金口座)と住宅積立金を範囲に含める。

この範囲変更に伴い、2011年10月以降は実数値から算出した前年比と公表前年比が異なる。ここでは公表前年比を用いる。

(注7)貸出残高伸び率は、中国人民銀行発表の前年比。ただし2008年11月から2009年11月および2011年1月以降は公表前年比と実数値から算出した前年比が異なる。

(注8)預金伸び率は、中国人民銀行発表の前年比。ただし2011年以降は公表前年比と実数値から算出した前年比が異なる。

(注9)2008年12月～2009年6月、2012年1月以降はCP1年物による公開市場操作が停止されているため、金利がついていない。

(注10)PERは前期実績PER(株価/前年度決算純利益)。例年5月に基準が改定されている。なお、前号まで「株式時価総額」「株式売買総額」には株式以外の証券取引所上場商品の数値が含まれていたため、今回から株式のみに修正。

(資料)国家統計局等、CEIC